

特別寄稿

最終講義

21世紀アルゼンチン外交に見るゲリラ思想
の影：ゲリラ思想を復権させた母親たち

松 下 洋

謝辞とお断わり

以下に掲載する小論は、2015年2月14日（土）に京都女子大学で行った最終講義を大幅に加筆訂正したものである。最終講義を企画し、ゼミの卒業生に通知するなどの労を取ってくれた神戸大学大学院国際協力研究科のかつての教え子たちと京都女子大学の院生及び4回生ゼミの有志の面々に感謝したい。最終講義の当日には教室の設営や懇親会の会場整備に4回生のゼミ生が獅子奮迅の活躍をしてくれた。また、講義会場の確保などの点で現代社会学部の戸田真紀子教授に大変お世話になった。この場を借りて御礼申し上げたい。

最終講義は私の生い立ちに始まって京都女子大学を退職するまでの小生の歩みと研究の概要を述べた第一部と、講義のメインテーマである「ゲリラ思想を復権させた母親たち」について論述した第二部とからなっていた。第一部は神戸大学を定年退職した12年前に行った最終講義（松下，2005a）と内容の点で余り重複はないが、第二部では、当時たまたま脱稿し終え、5月に刊行された論文（松下，2015）から取った部分も少なくなかった。従って講義をそのまま活字にすると、『現代社会研究』の「未発表のものに限る」という規定に抵触しかねなかった。そこで、以下においては、テーマの共通性のため、重複する部分があることはやむを得ないとしても、当日の講義草稿に大幅な修正を施した。この結果、口述した最終講義と活字となったそれとの間に大きな齟齬が生じたことを予めお断りしておきたい。

はじめに

本日は、ご多忙のところを小生の最終講義にご参集戴き誠に有難うございます。これから申し上げる講義は2つの部分からなっています。第一部は私の研究の歩みを振り返るという普段の授業ではあまり触れなかったことを申し上げます。第二部は普段の授業と大差ありませんが、テーマとしてアルゼンチンの女性たちの一グループが今日果たしている特異な政治的役割について論じようと思います。もう少し具体的に申しますと、アルゼンチン外交が21世紀に入ってペロニスタのキルチネル（Néstor Kirchner）大統領（2003-2007）と夫人のクリスティーナ（Cristina Fernández de Kirchner）大統領（2007-15）の下で、債務返済問題などをめぐって強硬な反米外交を展開しているのですが、その背景には1970年代にアルゼンチンに根強かった

ゲリラ思想の復権という事実がかかわっているのではないかと、そして、その事実にはゲリラ戦士として圧殺されたわが息子・娘たちの革命思想に共鳴し、それを高く評価する母親たち（その中心にいたのが「5月広場の母親の会」、以下「母親の会」と略記）が影響を与えていたのではないかと、ということを論じてみたいと思います。「母親の会」がネストル及びクリスティーナ・キルチネル両政権との結びつきを深めたのは、二政権が打ち出した人権政策を歓迎したからなのですが、腐敗の噂の絶えなかった両政権と結託したことにより、会自体も腐敗に手を貸すこととなります。2011年5月には「母親の会」による公金横領が明るみに出たことで、民主主義の推進者としてのそれまでの評価は、大きく傷ついてしまいました。現代社会学部の一回生用テキストとして刊行された『現代社会研究入門』に「母親の会」を高く評価する論考（松下，2010）を寄せた私としては、本日の最終講義を利用して、「母親の会」への自分の評価を改めざるを得なくなった理由を是非申し上げておきたいと思ったのです。ただし、先ほど申し上げましたように、本題に入ります前に、まずは、何故私がアルゼンチンを研究するに至ったかを中心に研究の歩みをお話ししておきたいと思います。

第一部：アルゼンチン研究を志した経緯

本日の講義を研究の歩みから始めたいと思ったきっかけは、2月上旬に4回生と伊豆へ一泊二日の卒業旅行に行ったことでした。その折、ある学生から「先生は何故アルゼンチンを研究するに至ったのですか?」と聞かれたのです。確かに、学生からすれば、世界に190を超す国々が存在するなかで、何故私が日本から遠く離れたアルゼンチンを特に選んで研究してきたのかを疑問に思ってくれたとしてもおかしくありません。でも、この点について私が授業で正面切って話しをすることはありませんでした。そこで、最終講義というこの機会を利用して、何故私がアルゼンチンを主たる研究対象とするに至ったのかその経緯をお話ししておきたいと思います。ただし、私が同国を研究対象としたのは国際関係論という専門分野の中で、たまたまアルゼンチンを研究対象としたのが始まりでした。したがって私が何故国際関係論を専攻しようとしたかをお話しすることから始めたいと思いますが、それを語るには子どもの時からの環境、つまり、生い立ちについて触れておかねばなりません。

1. 両親と早く死別

私は1941年10月2日に鎌倉市で生まれました。改めて指摘するまでもなく、その約2か月後の12月8日に太平洋戦争が勃発しております。そして、この戦争が私に不幸をもたらすことになるのです。最初の不幸は父が終戦の半年前の1945年2月に、戦地に赴く直前に、鎌倉に近い戸塚の海軍病院で肺炎のために亡くなったことでした。第二の不幸は、戦後の混乱した食糧難の時期に病弱だった母も結核で病に伏し、私が小学1年のときに還らぬ人となったのでした。しかも私の誕生日のことでした。何故、母はよりによって自分の誕生日に死んでしまったのだら

う？ 自分は不幸な星の下に生まれてきたのだろうか？ と思いを巡らすことも一再ならずあり、子供心にも母が自分の誕生日に死んだことは大変ショックで、永らくトラウマになっていました。

そうしたトラウマから私を解放してくれたのは、学生時代に自分をキリスト教に導いてくれることになる講演をしてくれたクリスチャンの元東大総長・矢内原忠雄氏でした。1961年6月の東大教養学部での講演の後、しばらくがんの治療をつづけておられた氏は、病状の悪化を悟ると、周囲の方々にクリスマスの日までは頑張りたいと漏らしておられたようです。そして、その言葉通りに1961年12月25日に昇天されたのでした。このことを伝え聞いた私は、母も病状が悪化する中で私の誕生日までは頑張ろうとしていたのではないか。そしてその日が来た時に力尽き、息を引き取ったのでないかと思うようになりました。母の最期を看取った祖母（母の実母）によれば、その日の朝、「今日はヒロちゃんの誕生日ね」と、か細い声で確かめていたとか。そう思うと自分の誕生日に死んだのは、母の私への精一杯の愛情表現だったのかもしれないのです。このように発想を転換したお蔭で、私はトラウマから解放されたのでした。

それはともかく、話を元に戻しますと、父母の死により、兄と妹と私の3人は祖母に育てられることになりました。でも、両親のない家庭は当時としても例外的で、小・中・高を通して同級生に同じ環境の人はほとんどいなかったと思います。そんな家庭環境もあってか、小学校3年の1学期まで在籍した鎌倉の小学校では休みがちでした。その傾向は小3の夏休みに東京に引っ越した際の一層募り、転校先の学校になじめなかったこともあって、2～3学期はほぼ全休でした。でも進級することはできました。それは、3学期の終り近くに担任の女性の先生が家に来て、「残りの2週間学校に来たら進級させてあげる」との校長先生の言葉を伝えてくれ、私もそれに従った結果、お情けで4年生になれたからです。

でも、春休みが過ぎ、4年生になって学校に再び通うようになってから、長く休んでいたつけの大きいこと、言い換えれば、同級生と比べ自分が何も知らないことが身にして分かりました。「これはまずい」と思って、自分から勉強するようになり、予習と復習を欠かしませんでした。そうしたら、いつの間にか成績がトップクラスとなっていました。得意科目は算数と社会でしたが、社会が得意だったのは、両親がいないという特殊な家庭環境の主因が戦争にあると思い、戦記物や歴史に関する本を読むことが大好きだったからだと思います。小6の夏休みには巻物のように長い日本史年表を作り、教室3面に貼って貰ったこともありました。中学・高校時代も数学と社会は得意科目でしたが、東京で指折りの進学校だった高校で2年の時に受けた西洋史の授業に強い興味を覚えました。そして東大を受験する際には、自分が文化系であることを自認し、しかしどうしても法律には興味を持ってなかったものですから、迷うことなく文科Ⅱ類を選択し、何とか浪人せずに合格しました。

2. 大学と大学院時代のアルゼンチン留学

当時の東大では2年生の前期の7月までに専門課程を選ぶシステムになっていて、この時は

進路の選択に悩みました。入学当初の予定通りに西洋史にするか、教養学部内にある「国際関係論分科」もしくは「アメリカの文化と社会」分科にするかの選択でした。何故国際関係論もしくはアメリカ研究に魅力を感じたかと言いますと、1960年に入学した当時、東大は安保反対の学生運動の拠点として激しく動揺し、その中であって私自身、西欧の歴史よりもむしろ日米関係に興味を抱いたからでした。「アメリカの文化と社会」分科に進んだ場合には米国の国内事情との関係からその外交を見るのに対して、「国際関係論」分科では国際政治の文脈のなかで捉えることになるのでした。私は随分悩んだ末、国際関係論に進むことにしました。4年先輩には今日会場にお見えの初瀬龍平先生が院生としておられました。そして、同課程で3年生の時に受けた米国外交史の授業を通して、私は米国の対アジア政策が対ラテンアメリカ政策と類似していたこと、言い換えれば、そのアジア外交はそれに先立つ対ラテンアメリカ政策の延長であることを知りました。その一例が対キューバ政策と戦後の対日政策の類似性でした。米国は1898年の米西戦争での勝利によりスペインから独立させたキューバに1902年以来、プラット修正という条項を押し付け、同国への干渉権を得ていました。この規定は1934年に廃棄されるのですが、第二次大戦後、似た規定が1951年に締結された日米安保条約にもあり、日本政府の要請があれば日本の内乱に際して米国が干渉できるとされ、「内乱条項」と呼ばれていました。1960年の安保改定ではこの条項はなくなるのですが、プラット修正と51年安保に規定されていた「内乱条項」との類似性に興味を持った私は、米国のアジア政策を理解するには、まず対ラテンアメリカ外交を知る必要があると思い、卒業論文には1930年代の米国のキューバ政策、特にプラット修正の廃棄について書きました。京都女子大でも本日出席してくれている谷望美さんが5年ほど前になりますか、プラット修正についての卒論を書いてくれた時は大変なつかしく、また嬉しく思ったことをよく覚えています。

プラット修正に関する論文で大学院への進学が認められた私は、修士課程では米国のラテンアメリカ政策、とくにプラット修正の廃棄を機に1930年代から40年代にかけて本格化した米国による西半球諸国との関係改善の試み、いわゆる善隣外交を研究テーマとしました。当時、米国のこの新政策に対して、中南米諸国の中でもっとも頑強に反対したのがアルゼンチンでしたが、それは、米国の政策によって、伝統的な欧州との結びつきにひびが入るのを恐れたからでした。こうして、私の研究対象の中に漸くアルゼンチンが入ってきたのですが、まだその影は極めて薄いものでした。

そんな私にとって転機となったのは、修士課程の1年の秋に指導教授の中屋健一先生から「アルゼンチンの大学で東大の卒業生に奨学金を出してくれるという話がある。行ったらどうか」という勧めを受けたことでした。私は、「スペイン語もまだ余り出来ないし、アメリカのコロンビア大学への留学の話が進んでいる」ことを理由に断ろうとしたら、先生は「自分も若いころスペイン語ができないまま、アルゼンチンに行き、滞在したことがあるが、スペイン語は易しいから何とかなる。米国留学の機会は今後いくらでもあるだろうが、南米の大学で日本人に奨学金を出してくれるケースは稀だから、願書を出してみたらどうか」とおっしゃる。ま

た、対象が東大の卒業生という限定つきなのも珍しいとも言っておられました。

どうして東大の卒業生という限定が付いていたかと申しますと、1965年に東大で世界学長会議が開かれ、アルゼンチン西部のメンドサ市にあるクージョ大学は副学長を派遣し、主催校の東大に奨学金という土産を持ってきてくれたのでした。そして、東大卒業生に限られていたことから、医学部の院生と私しか志願者がいなかったそうです。大学の執行部としては、社会科学を勉強する学生の方がよいだろうということで私が選ばれたと聞いています。こうして、スペイン語もろくにできなかった私が留学生に選ばれ、翌66年7月に船で横浜港から1か月半の船旅を経て、アルゼンチンに到着し、留学生活が始まったのでした。クージョ大学では、私の専攻が国際関係論だったことを考慮して、それに専門分野として一番近い政治社会学部に編入する手続きをとってくれました。こうして、2年半近く、同学部で政治学の理論と、アルゼンチンを中心にラテンアメリカの政治と歴史を本格的に学ぶ機会に恵まれたのでした。68年12月に帰国後は、アルゼンチンを中心に研究活動を行うようになり、今日に至っています。

以上で私が何故アルゼンチンを研究対象にするに至ったかのご理解戴けたかと思うのですが、第二部に移る前に私がアルゼンチンとラテンアメリカについてどんな研究をしてきたかを手短かに申し上げておきます。なお、私の主要研究業績については本日配布させて頂いた小冊子『松下 洋教授略歴；主要業績目録』（京都女子大学現代社会学部、松下 洋ゼミ、2015年2月14日）にも、また本学に赴任する以前の研究については、松下、2005aと2005bにも書いてありますので興味のある方は、インターネットでご覧戴けたらと存じます。本日は自分の主な研究テーマあるいは分野がどんなものであったかを中心にお話します。

3. 研究の歩みのあらまし

アルゼンチンからの帰国後、研究の面で私が最初に力点を置いたのは、アルゼンチンの外交問題でした。それは、東大大学院の国際関係論課程に復学し、修士論文を仕上げる必要があったからで、テーマには第二次大戦中のアルゼンチンの中立外交を選びました。中立外交は、留学前に勉強していた米国の善隣外交とも無関係でありませんでしたし、戦争のさなかの43年から45年に至る軍政期の中立外交を主導したのがペロン（Juan Domingo Perón）でしたので、修士論文の次にアルゼンチンの特異な政治運動であるペロニズムを研究しようと思っていた私は、中立外交の分析はそのための重要な第一歩だと確信したのです。そこで、留学中に学んだ政治理論のひとつだったシステム論を土台として、中立外交についての修士論文を何とか書き上げたのですが、この論文を完成させるには大変苦勞しました。それは、システム論という欧米の民主主義体制を基に考案された理論が、軍政下のアルゼンチンでは適用できないことが明らかになり、軍政期を含む41年から45年に至るアルゼンチンの中立外交全体を一貫した理論を使って説明できなかったからです。それでも修士論文を圧縮して『アジア経済』に掲載されますと同論文（松下、1971）は、はからずも72年度の「アジア経済研究所優秀論文賞」を受賞し、この受賞は本当に励みになりました。優秀論文賞に選ばれたことからアジア経済研究所では英

訳を同研究所の英字雑誌に掲載してくれたのですが、その論文（Matsushita, 1973）をずっと後になってドイツのペロニズム研究者として著名なワルトマン（Peter Waldmann）氏が「第二次世界大戦とペロニズムの誕生：従属の視点からの一つの解釈」という西語論文（Waldmann, 1983）のなかで、二回も引用してくれたことを知った時は、嬉しくもあり、また、日本人の研究にまで目配せをしている氏の周到さに一驚を禁じえませんでした。その後もアルゼンチンをはじめとするラテンアメリカ諸国との外交関係について、特に日本のラテンアメリカ政策に関して多くの論文を邦語だけでなく、英・西語でも発表してきました。最近では、岩波書店刊行の『日本の外交』全6巻の中の対中南米外交は私が担当しています（松下, 2013）。

外交問題と並んで、否、それ以上に私が主な研究対象としてきたのがペロニズムという政治運動でした。すでに述べましたように、中立外交を終えたら次の研究テーマをペロニズムにしようということは留学中から決めていました。アルゼンチンの現代政治を理解するにはペロニズムの理解が不可欠なことは余りに自明だったからです。ただし、複雑なその運動を理解するには多様な角度からのアプローチが必要なことは分かっていました。中立外交の分析も、そのためのアプローチの一つだったかもしれないのです。そして、ペロニズムに先立って存在したFORJA（青年アルゼンチン急進勢力という名の民族主義的で大衆的政治運動）とペロンの政治理念についての論文（松下, 1976, 1977a, 1977b）を上梓した後で、78年から80年にかけて、奉職していた南山大学からの派遣で先述のクージョ大学の哲文学部史学科博士課程に在籍し、ペロニズムと労働運動との関係を調べることにしました。

修士論文と同様に、博士論文の執筆には大変苦勞したのですが、労働組合に保存されていた資料から、ペロン以前の労働運動が国際主義的で民族主義に無関心であったという従来の説は必ずしも正しくないこと、労働運動内には政党との協力を拒否する伝統があったが、そのことが政党とは無縁だった軍人のペロンとの結びつきを可能にしたことなどを骨子とした博士論文を書き、無事合格しました。そして、博士論文が83年に出版される（Matsushita, 1983）と、アルゼンチンの主要紙はもとより、英国の*London Times*（1983年12月23日号）までが、書評欄で小生の見方の独創性を高く評価してくれました。また、アルゼンチンの大学では、政治社会学部や史学科では副読本に使ってくれるところも複数あり、自分の口から言うのも気が引けませんが、博士論文は大成功だったと思います。昨年6月には、ブエノスアイレス市のある研究所が研究員による新しい序文をつけた復刻版（Matsushita, 2014）を出版してくれ、6月7日にブエノスアイレス大学で出版記念の講演を行ってきました。

しかしながら、成功とは裏腹に、博士論文を書き上げた直後から、私はその後の研究の難しさを予感せずにはおれませんでした。2年間現地で一次資料にアクセスできたことで、現地の研究者に負けない研究ができたとしても、日本の大学で勤務を続ける以上、再び長期にわたって現地で研究に携わることは不可能なことは明らかでした。そうした状況下で現地の研究者に太刀打ちできる研究をするのは不可能に思えたのです。そこで、私は次善の策として、理論研究の比重を高め、現地での調査を少ない時間で済ませようようなテーマを選ぶことにしました。

帰国した80年以降、ラテンアメリカの非民主的伝統を説明したコーポラティズムや従属論など理論的考察が増えたのは、このためでした。そして、いくつかの理論的考察と中立外交についての論文、さらには上述した博士論文の抄訳などからなる論文集（松下，1987）を上梓いたしましたところ、88年度の大平正芳記念財団賞を頂戴しました。理論と実証とを結びつける私の手法が評価されたように思ったのです。その後も同様の手法で、例えば合理的選択戦略論を利用したメネム（Carlos Saúl Menem）大統領（1989-99）の労働政策の分析（Matsushita, 1995）やプロスペクト理論を用いてペロニズムが大衆運動として勃興する契機となった1945年10月17日事件に関する解釈（Matsushita, 2005）などを西語で発表してきました。前者は米国のラテンアメリカ政治研究者エプシュタイン（Edward C. Epstein）教授が、2000年の米国政治学会での発表（“Labor under Neoliberalism: The Politics of Demobilization in Argentina”）の中で何度も引用してくれていました（この点については部会に居合せ、氏の発表草稿を送って下さった早稲田大学の真柄秀子教授に感謝します）。後者についても、ポピュリズム（より正確にはネオポピュリズム）分析にプロスペクト理論を利用した先駆者であるウェイランド（Kurt Weyland）教授から、インターネットによる好意的なコメントを頂戴しました。

これらの分野の研究を踏まえて、私は2007年4月に京都女子大学現代社会学部に赴任し、それに伴って研究分野が広がることになりました。子どもや女性の政治参加など、それまで扱うことのなかった問題にかかわるようになったことです。それは、京女の学生たちにとって関心のあるテーマであったという面は否定できないにしても、女性の社会進出が日本よりアルゼンチンの方が進んでいて、アルゼンチンの事例は京女の卒業生が実社会で活動する際に参考になりうると思ったからです。とくに、1976年から83年にかけてアルゼンチンではゲリラ組織に対する厳しい人権抑圧が行われるのですが、ある日突然失踪したわが息子・娘を持つ母親たちが「母親の会」を組織し、素朴な肉親捜しとして始まったこの運動が軍政反対の世論を盛り上げ、最終的には83年に民政移管を実現するのに大きく貢献したのです。以前、私はこのプロセスを、「ペンが剣より強し」という諺をもじって「母親の愛情は剣（軍部）より強し」（松下，2010：71）と表現したことがあるのですが、学生たちを鼓舞することが論文の主たる狙いでした。

ところが、冒頭に述べましたように、「母親の会」は2003年にキルチネル大統領が登場し、政権との結びつきを深めると共に、政権がらみの不正にもかかわっていたことが暴露され、「母親の会」の評価はガタ落ちとなりました。「母親の会」のような市民社会組織が政権ないし政党と結びつき、その過程で腐敗に手を染めることは、ラテンアメリカでは決して珍しいことではないのですが、キルチネル夫妻は自ら「70年代の世代」（ゲリラ世代）に属することを喧伝して、息子・娘らが抱いていたゲリラ思想の正しいことを主張する「母親の会」を政府内に取り込み、人権政策に利用したのです。利用に値すると思われたのは会が政治的に重要性を有していたからで、それは政府とゲリラとのいわゆる「汚い戦争」においては南米最大の犠牲者（失踪者）を生み出したことから明らかなように、アルゼンチンではゲリラ組織への参加者が多かったことを反映するものです。何故多かったのか、その一因は、戦後永らくアルゼン

チンでは民主主義と機能不全に陥っていたことにあると私は考えています。議会主義が健全に機能するところではゲリラ闘争が難しいことは、アルゼンチンの革命家ゲバラ（Ernesto Che Guevara）も認めていました（たとえばゲバラ，1968：95）。言い換えれば、民主主義が機能不全なところは、ゲリラ隊員が増殖する温床になりかねない訳で、戦後のアルゼンチンはその一例だったといえましょう。そこで、母親達によるゲリラ思想の復権活動を主なテーマとするこの最終講義の第二部では、アルゼンチンでゲリラ運動を強大化させる一因となったと私が考える民主主義の機能不全とは一体どんなものだったのかということから話を始めることにしましょう。

第二部：ゲリラ思想を復権させた女性たち

1. 戦後アルゼンチンの政治過程とゲリラ運動

アルゼンチンの戦後政治は1943年に始まったといっても過言ではないと思います。この年の6月4日にペロンを一指導者とするクーデタが勃発し、労働政策の衝に当たった彼は、労働者に有利な施策を矢継ぎ早に打ち出して労働者の支持を獲得し、1946年の大統領選において労働者の支持をバックに当選をはたします。それまで地主階級の圧倒的に強い影響力の下で、政治的には比較的安定を享受してきたアルゼンチンは、ペロン政権の登場を機に政治抗争が激化し、とくにペロン政権が55年に軍事クーデタによって打倒されてから慢性的な危機に陥ります。ペロン政権の下で、自からの政治力を自覚した労働者はストライキ戦術などを通してその主張を通そうとし、一方、伝統的支配層は労働者の力の拡大を恐れ、その力を抑え得る勢力として軍部の政治介入に期待をかけました。こうして、ペロン政権が崩壊した55年以降、アルゼンチンの政治はペロニスタ（ペロン支持者）と軍部との熾烈な争いとなり、ペロン政権を打倒した軍部が58年に民政の復活を認めた後も、断続的に軍政が62～63年（ただし、この時は大統領は文民）、66～73年、76年～83年に繰り返されたのでした。55年以降のこうしたアルゼンチン政治の大きな欠陥は民政になってもペロニスタの選挙参加が制限され、純然たる民主主義とは程遠かったことです。ペロンの帰国は72年まで許されませんでしたし、58年と63年の選挙ではペロニスタ党の選挙参加には厳しい制約が課され、73年3月の選挙でもペロン自身の出馬は許されませんでした。私の言う民主主義の機能不全とは、単に軍政が頻発しただけでなく、民政も民意を十分に反映するものではなかったことを指しています。そして、ペロニスタ左派の中には、早くから非合法的手段による政権奪取を構想したグループが存在したほどです。とくに先述のゲバラを戦術面の最高指導者に擁したキューバ革命（1959年）が成功すると、60年代前半には彼の唱道する農村ゲリラが北西部で活発化しました。しかし、他の国々と同様にアルゼンチンでも農村ゲリラは正規軍に包囲されてほぼ全滅し、67年10月にゲバラ自身がボリビア山中での政府軍との交戦中に負傷して捕えられ、処刑されたことは、農村ゲリラの難しさを実証する結果となりました。以後、ゲリラ運動の中心は都市に移行し、いわゆる都市ゲリラが急速に拡大

することになります。とくに、66年に政権を掌握した軍部は、それまでの軍政とは異なり長期の軍政を目指し、その間に「アルゼンチン革命」と称した国の構造的変革を企図しました。「アルゼンチン革命」とは政治面では労働組合などの左翼勢力を厳しく弾圧し、その力を殺ぎ、政治体制から「排除」すること、いわゆる「非包括的」システムを構築することに他なりません（松下，1987：11）。しかし、この政策は労働者や学生らの反発を招き、69年5月から6月にかけて内陸部の中心都市コルドバなどで大規模な反政府暴動（コルドバツソ）が発生します。この事件は軍政の威信を大きく損ない、73年3月の民政移管の遠因となるのですが、反政府グループからすれば、民主主義が機能しない時には武闘路線が有効であることを実証するものだったのです。この結果、コルドバツソ以後、都市ゲリラの数と参加者が急増し、都市ゲリラによる政治家や実業者を標的にした誘拐・殺害事件が相次ぎます。そうした都市ゲリラの中では、60年代に起源を持ち、73年にERP（Ejército Revolucionario del Pueblo：人民革命軍）と改称した組織と70年に誕生したペロニスタ左派のモントネーロス（Montoneros）がとくに重要で、後者は75年の活動最盛期には作戦部員が5,000から1万、支援者、理解者、同情者は10万に達したといわれています（杉山，2007：119）。キルチネル自身は学生時代ゲリラ活動には一切かかわりませんでした。モントネーロスのシンパであったといわれています。

このように、アルゼンチンで60年代末期にゲリラ活動がかつてなかったほど拡大した主因は、民政期でも参加が制限されたことに加え、66年に始まる軍政が長期軍政を行うことを宣言し、民政復活の可能性が遠のいたことにありました。非民主主義的体制の長期化がゲリラ活動を助長していることを悟った軍部は、ゲリラ活動の沈静化を図って、73年3月ペロニスタ党に初めて他党と平等な資格での参加を認めた選挙（ただし、ペロン自身の出馬は依然不許可）に踏み切ります。軍部と合意したペロンは身代わりの大統領候補にカンボラ（José Héctor Cámpora）を立て、彼の勝利の結果、73年5月ペロン失脚後はじめてのペロニスタ政権が誕生したのでした。しかしながら、ペロニスタが政権を取ったにもかかわらず、ゲリラ組織は、大統領の再三の要請を拒否して、武装を解除せず、政府機関の占拠などの非合法活動を続けました。カンボラ自身は就任してすぐに軍政期に逮捕されていたゲリラ戦闘員を釈放し、ゲリラを厳しく取り締まらなかったため、ゲリラ活動に起因する社会不安は一向に収まりませんでした。民政移管が期待した成果を挙げないことに業を煮やした軍部は3月選挙の際にペロンの出馬を許さなかった政策の非を認めてペロンと合意し、カンボラを早期に辞職させ、1973年9月23日にペロンを候補者に加えた再度の大統領選を実施することにしました。この選挙で3番目の夫人イサベル（María Isabel Martínez de Perón）を副大統領候補に擁したペロンが勝利し、73年10月に18年ぶりに大統領に復帰したのでした。しかし、ペロンの大統領就任にもかかわらず、モントネーロスは武装解除を拒否します。73年10月当時、他のゲリラ組織とともに発した声明の中で、モントネーロスは、選挙に勝利しても、選挙での多数派が武装していない限り、「経済力と軍事力の保持者によって無視されかねない」（Anzorena, 1988：242における引用）と主張していました。要するに、政権に返り咲いたとはいえ、ペロニスタが武装しなければ、地主

層と結託した軍部のクーデタによって政権が再び打倒されかねないというのでした。

ペロンは、モントネーロスをはじめとするゲリラ組織の武闘路線と鋭く対決し、彼らの武装解除につとめますが、在職9か月足らずの74年7月に心臓病で急逝し、イサベル夫人が大統領に昇格します。しかし、元キャバレーのダンサーで、巡業中のパナマでペロンと知り合って結婚した彼女にゲリラ運動に揺れる国内の難局を統御するのは無理でした。見かねた軍部が76年3月に再び政権を奪取して、ゲリラ鎮圧に当たることとなります。今度の軍政は、66年から73年の軍政は手ぬるかったとの反省から、徹底した弾圧政策を取ります。66～68年と78年～80年と二度の軍政期のいずれにも2年以上滞在した私の個人的印象から言っても、76～83年に至る軍政は恐怖政治で、66～68年には感じる事がなかった軍政下の恐怖を絶えず感じていました。国民の間でも、余りに厳しい軍政への批判が次第に募っていきます。情報機関により拉致され、行方不明となったわが子・娘を探す運動として始まった「母親の会」が軍政反対の世論を盛り上げるのに貢献したことはすでに述べた通りです。そして、82年4月から6月にかけての軍部によるフォークランド（マルビナス）島奪還作戦が失敗に終わったことは軍政の正統性を完全に失わせ、83年10月の選挙を経て、12月に民政移管が実現したのでした。それまでにゲリラ組織は一扫され、民政移管後は実際の政治の場でゲリラ組織を依然有効と考える人は極く少数だったに違いありません。ところが、2003年に大統領となったキルチネルは、自らが70年代の世代に属すると公言し、70年代のゲリラ思想の現代的意義を強調するようになったのです。では、一体70年代のゲリラ思想とはどんなものだったのでしょうか。ここでは、キルチネルがそのシンパだったとされるモントネーロスの主張を簡単にまとめておきましょう。

2. 70年代のゲリラ思想——モントネーロスの場合

70年代のゲリラ組織の中で、ペロニスタ系で最強を誇ったモントネーロスはペロン政権（46～55）以来の伝統的ペロニズムの発想を受け継いでいましたが、重要な相違点もいくつかありました。

第一に、すでに述べましたように、武闘戦略に固執したことです。実はペロン政権末期の55年に軍事クーデタの危険を予知し、武装蜂起を主張するグループもペロニスタ内部には存在しました。しかし、ペロンは内戦の勃発を恐れ、武装化に反対しました。そして、73年に合法的手段で政権を掌握した時も、武装闘争の必要性は消滅したと判断し、ゲリラの武装解除を強く促したのでした。一方、軍部とペロニスタの間の長年の抗争を知悉するモントネーロスは、漸く政権復帰を実現したとはいえ、ペロニスタ政権を今後も起こりうる軍事クーデタから防衛するにはペロニスタ自身の武装化が不可欠と考えたのです。

武闘路線に固執した第二の理由は、運動論の中に60年代後半から70年代初めにラテンアメリカの思想界を席卷したフランク（André Gunder Frank）らの従属論を取り入れたことです。フランクは途上国（彼によれば「衛星」）の「低開発」は、北の先進国（「中枢」）と共に世界資本主義体制に組み込まれていることに起因するとし、彼によれば、世界資本主義体制

は、中枢に発展をもたらすと同時に衛星に低開発をもたらすものだったからです。したがって衛星が低開発を克服するには、キューバ革命のように、武装闘争により、資本主義体制を離脱して社会主義に移行しなければいけないというのでした。そのためにも軍事力が絶対に欠かさないものでした。モントネーロスがこうしたフランクの見方を受容していることは機関紙にアルゼンチンの資本主義の構造を「従属的」と形容していることから明らかです。そして、従属論に影響を受けたことから、伝統的ペロニズムよりも社会主義を志向し、労働者階級の役割を一層重視していたといっただいでしょう (Bufano y Lotersztain, 2010 : 62)。このことは階級調和を重視する伝統的ペロニズムとは相い容れない発想でした。

これらの相違点に加え、ペンロが武闘路線を否定したことから、モントネーロスはペロンと決別し、エビータ (Evita, Eva Duarte de Perón) を運動の精神的支柱に据えることとなります。彼らが地下活動の一環として70年代に発行した機関紙のタイトルは『エビータ・モントネーラ』でした。また、49日の短い在職期間ではありましたが、大統領として、彼らの活動に一定の理解を示したカンボラを「おじさん」と呼んで敬愛していました。今世紀に入って、キルチネル大統領の指示で長男マキシモ (Máximo Kirchner) がモントネーロスの衣鉢を継ぐ青年ペロニスタの組織をつくった際、それが「ラ・カンボラ」と命名されたのもこのことに由来します。

このように、モントネーロスの発想は伝統的ペロニズムに比べるとはるかに過激でしたが、今日その発想がどこまで有効かは疑問です (もっとも、後段で触れますように、「母親の会」は依然としてゲリラ闘争を支持し続けていますが)。それにもかかわらず、今世紀に入ってキルチネル夫妻は彼らの思想を「70年代」の思想として高く評価し、とくにクリスティーナ政権では「ラ・カンボラ」の影響力はますます強まっています。70年代のゲリラの思想的復権といえるこうした現象が起こった一因は、民政移管後に軍政期の圧政の原因をめぐって論争が起こり、ゲリラ組織の主張を是認する立場が次第に優勢になったことにあります。そしてそれには、「母親の会」が一定の役割を演じていたのです。以下では、論争のあらましと「母親の会」がどんな論拠でゲリラ運動を擁護したのかを検討してみましょう。

3. 圧政をめぐる論争と「母親の会」の主張

1983年12月に民政移管後、初の文民大統領となった急進党のアルフォンシン (Raúl Alfonsín) は、就任早々圧政を引き起こした軍部の責任者を史上初めて裁判にかけるといった思い切った政策を打ち出し、さらに圧政の事実を記録にとどめるために、作家のサバト (Ernesto Sabato) を委員長とするLa CONADEP (La Comisión Nacional sobre la Desaparición de Personas「失踪者に関する国家委員会」以下では「委員会」と略記) を設置し、真相究明に当たさせます。「委員会」は84年11月に調査結果を*Nunca MAS*『決して再び』と題した報告書として発表しましたが、この報告書の基本姿勢に「母親の会」が強く反発し、様々な議論を引き起こすこととなります。何故反発したかと申しますと、序文が「70年代のアルゼンチンは、極右と極左によって引き起こされた恐怖により、動揺させられた」という一節で始まり、さらに「テロリス

トの犯罪に対して、軍部は打倒した相手をはるかに上回る悪辣なテロリズムを以って応えた」(La CONADEP, 1985 : 7) と言明していたからです。要するに、76年から83年にかけて共和国史上最悪だった軍部による人権侵害は、極右(軍部)だけがその責めを負うのではなく、極左(ゲリラ)にも責任の一端があったというのです。軍部だけでなく、ゲリラも悪かったとするこうした見方は「二つの悪魔説」と称されるようになるのですが、拉致され、殺されたであろう息子・娘たちが、軍部と同様に責めを負うべきだというこの報告書の基調を「母親の会」は到底許すことはできなかつたのです。

「母親の会」のより具体的な反対の論拠はその機関紙の85年1月号(*Las MADRES de la plaza de mayo, enero de 1985*)にアンヘル(Raquel Angel)女史の署名入りで掲載された『決して再び』の「まやかし」と題した論考に明らかです。そこでは軍部による弾圧が左翼ゲリラのテロに対応するためだったとする「序文」を「まやかし」と決めつけていました。なぜなら、軍政に先立つペロン及びイサベル両政権の下で、ゲリラ組織の掃討作戦が実施されており、軍政の始まる76年3月までに、ゲリラ組織は「ほとんど壊滅状態にあった」というのです。つまり、軍部が強権を振る必要はなくなっていたのです。にもかかわらず、圧政が行われたのは、『決して再び』が隠蔽している真の理由、すなわち「多国籍企業と帝国主義とにたたく結び付けられた経済計画が、政治的反対者に対する系統だった抑圧を必要とする」からだと言考は主張します。そして、『決して再び』に明記されているように、職業別失踪者数で労働者が30.2% (La CONADEP, 1985 : 357) に達していたことがこのことの証左であるとしています。また、左翼ゲリラの犯罪が圧政(国家テロリズム)を余儀なくしたとする「イデオロギー的詭弁」は「つまるところ、抑圧を正当化する危険な道」だと批判していました。

アンヘル女史によるこうした主張が機関紙に発表されたことは、その考えが組織全体によって共有されていたと見てよいでしょう。ということは、「母親の会」は人権抑圧を、国が帝国主義に支配されていたことの結果として把握していたこととなります。民主化が実現して1年余りの時期にこの種の主張を展開することは、一部の左翼を除けば、人権団体にはなかったことでした。実際、公表に先駆け、まだ内容が全部は明らかにされていなかった84年9月20日に報告書であった委員会の最終『決して再び』の大統領への引き渡し式が首都で盛大に挙行されるのですが、主要な人権団体のなかでは「母親の会」だけが息子たちに対するイデオロギー批判が含まれる可能性があるとしてボイコットし、同様の行動をとったのは少数の極左政党のみだったそうです(Gorini, 2008 : 216, Vázquez y otros, 2007 : 32)。勿論、『決して再び』の刊行を機に「母親の会」が孤立したのは、圧政の原因をめぐる解釈上の違いだけが原因ではありませんでした。民主化以後、軍部を含めた国民全体の融和を図ったアルフォンシン政権は、「免責法」として知られる二法、すなわち、86年に「終結法」(同法の施行後60日以内に裁判所より出頭命令を受けないものは、人権侵害で刑事訴訟を受けない)と、翌87年の「服従法」(上官の命令に従って行った犯罪については処罰を受けない)を制定して軍部との妥協を図りましたが、それに最も強く反対して責任者の処罰を頑強に要求したのが「母親の会」だっ

たのです。軍部に対するその非妥協的姿勢は、大統領による全国民的融和の努力を踏みにじるものとして、一般紙からも厳しく批判され、このことも会が孤立化する一因となったのでした。しかし、そうした批判にもめげず、圧政の関係者に対する処罰の要求と反帝国主義をセットにした主張を執拗に続けました。とくに、89年にペロニスタのメネム大統領が登場して、有罪の判決が下されていた軍事評議会のメンバーに対する恩赦が実施され、米国と緊密な関係を築くことが目指されると、彼女たちの政府批判はより激しくなっていました。1981年から毎年、12月10日の国際人権デー前後に「母の会」は「抵抗の行進」と銘打ったデモを実行していたのですが、メネム政権が誕生した翌年の1990年には帝国主義反対のデモ参加者は、行進の途中で米国の国旗を燃やしたことが記録されています（Vásquez y otros, 2007 : 60）。「母親の会」は、当初の政治的中立主義から離れて、左翼と共闘する反帝国主義運動としての性格を強めていったのでした。

では、1977年の発足時にはメンバーの多くがノンポリで、肉親捜しの素朴な運動だったはずの「母親の会」が、何故反帝国主義に固執するに至ったのでしょうか？ 恐らく、二つの理由が指摘されると思います。

ひとつは、行方不明となった息子・娘探しに奔走する過程で、母親たちは彼らの思想に接し、国が米帝国主の下で経済的に搾取されている状態にあるという彼らの発想を共有するに至っていたことです。上述した1990年の「抵抗の行進」に先立って出された「請願」の中で「母親の会」が非難してやまないものなかに、「ブッシュに代表された盗人的独占」が挙げられていました（*Ibid.*, 59）。思想の伝播は年上の世代から次世代へと継がれていくのが普通なのに、「母親の会」の場合は世代間の伝達順序が逆だったのです。このことを「母親の会」のカリスマ的リーダーで会長のエベ（Hebe Bonafini）は、次のように表現しています。

「わたしたちは史上初めて、息子・娘たちから生まれた母親なのです」（Di Marco, Graciela. 1997 : 134の引用による）。

第二の理由は、米国との緊密な関係を構築するというメネムの政策が、アルゼンチン政府による軍部への対応を「母親の会」の願いとは逆方向に向かわせていたことです。例えば、機関紙には、民政移管後何度も不安な動きを見せていたアルゼンチン軍部を鎮めるために米国は有罪となった軍事委員会メンバーの恩赦を希望していたこと、したがってメネム政府にとっては「恩赦はワシントンとの約束の一部をなしている」という解釈がなされていました（*Las MADRES de la plaza de mayo*, octubre de 1989）。また、ペンタゴンの西半球における麻薬対策の一環として、アルゼンチン軍部による取り締まりが期待され、90年にメネム大統領が「軍隊は武装グループの結成や活動に備え、それを阻止することができる」とする行政命令392号に署名したことが機関紙で糾弾されていました（*Ibid.*, septiembre de 1989）。要するに、メネム大統領による対米接近は、経済的にも政治的にも「母親の会」にとっては唾棄すべき政策だったのです。でも、その立場は一部の左翼からは支持されたものの、国民の多くからは背を向けられていたといっただいでしょう。

4. 両キルチネル政権との癒着

ところが、1995年を境に「母親の会」にはそれまでの逆風に代わって順風が吹き始めます。変化を生んだきっかけは同年2月に軍部による非人道的な手段が明るみに出たことでした。海軍大佐シリngo (Adolfo Scilingo) が、軍部の抑圧手段の一例として逮捕者の一部を、飛行機から生きたまま海中に投げ込むことがあったことを告白したのです。「死の飛行」というショッキングな殺戮が実際に軍部によって実践されていたことがわかると、「二つの悪魔説」に代わって、軍部の方が悪かったとする意見が一挙に噴出することとなったのです。

この告白をきっかけに、国民の意識が変化する中で96年頃から、出版物や映画でも、社会と抑圧との関係についての捉え方に変化が生じます。『決して再び』の初版が出た1984年当時はすでに見たように、社会は二つの悪魔によって「動揺させられた」として、社会も一般の人もその犠牲者だったと考えられたのに対して、社会全体が実は抑圧の「共犯者」だったとする発想が強まりました。実際、76年の軍政の始期には、大学生、知識人、労働運動指導者、新聞記者、教会が、軍事クーデタを支持していたことを指摘する見解も相次いで登場しました。こうして、90年代半ばからは、ゲリラ組織の暗躍に圧政の重要な原因を求めた「二つの悪魔説」に代わる多様な説が提起され、革命的暴力に走った青年たちは、国家のために命を犠牲にした英雄ではなかったとしても、決して悪魔ではなかったとする見方が強まってきました。ここに、世論のレベルでも「二つの悪魔説」は弱まり、ゲリラ組織の思想面での復権過程が始まったのでした。

こうした復権の動きを一気に加速したのが、2003年5月のキルチネル政権の誕生でした。2003年4月の大統領選において得票率ではメネムに次いで二位だったキルチネルは、メネムが決選投票への出馬を辞退したため、思わぬ結果として大統領の座を射止めました。でも、大統領選で22.24%という歴代大統領の中では最低の得票率だったことから、キルチネルは人気浮揚策を種々打ち出す必要があったのです。そして、キルチネルがその一環として重視したのが人権政策だったのです。とくに当時は上述しましたように、「二つの悪魔説」が後退し、ゲリラへの同情が高まっていた時期でしたので、キルチネルは自らも「70年代の世代」(ゲリラ世代)に属していることを公言して憚りませんでした。つまり、70年代のゲリラ思想を高く評価する点において「母親の会」とキルチネル政権とは明白な接点があったのです。この接点を巧みに利用しながら、キルチネル政権は弾圧にかかわった全軍人の処罰などの「母親の会」が従来から求めていた施策を実施に踏み切ります。そうした諸施策を詳述する時間的余裕はありませんので、ここでは次の四政策について述べるにとどめます。

第一は、「母親の会」が要求していた弾圧の実行者をすべて処罰するための道を開いたことです。アルフォンシン大統領時代に二つの「免責法」、すなわち、1986年に終結法、87年には「服従法」が制定され、メネム大統領時代には軍事評議会のメンバーに恩赦が与えられていたことはすでにお話ししましたが、キルチネル大統領は軍部との和解を目指した前任者たちの諸政策を無効としたのです。2003年8月には国会で上記の免責二法律を無効とする法を通過させ、

2005年6月には最高裁に上記二法を違憲とする判決を下させるのに成功しました。「母親の会」が、キルチネル大統領によるこうした新政策を大歓迎したことは言うまでもありません。

第二の政策は2004年3月24日に、28年前の最後の軍事クーデタが起こった日にちなみESMA (Escuela de Mecánica de la Armada: 海軍技術学校) の跡地を、軍政期の暗い記憶を留めるための博物館として再出発させたことでした。ESMAは、軍政期に多くの囚人が捕えられ、拷問を受けたところでしたが、キルチネル政権は圧政の記憶を風化させないために博物館に生まれ変わらせたのです。ESMA博物館の誕生は「母親の会」をいたく感激させ、開所式の翌日大統領に感謝の書簡を送ったエベは「大統領! あなたがいなかったら、昨日のことは不可能でした」と最大限の賛辞を送り、「しばしば意見を異にすることがあっても、我々は共に戦い続けることができます」と述べて「母親の会」がキルチネル政府に協力する決意を表明していました。しかも、共闘の目標は単に人権政策だけでなく、「社会主義と革命を信じるすべての人に呼び掛け、…我々の息子・娘たちが夢に描いたものに達するにはまだ遠いですが、それがともに歩む道であることを主張します」(Vásquez y otros, 2007: 139)とも述べていました。要するに、ESMA博物館の設置により、キルチネル政権は「母親の会」と緊密な関係を築くことに成功し、その人権政策が本物であることをアピールできたのでした。自らが「70年代の世代」に属することを証しするためにも、70年代のゲリラの復権を目指して戦ってきた「母親の会」が政府内にいることは好都合だったはずで

第三は、「母親の会」が強く批判していた『決して再び』(初版1984年)が2006年に増刷された際に、新たに国家人権庁の手になる「クーデタ30周年版」と題する「序文」が旧版の序文の前の頁に追加されたことでした。そこでは、第一に、最後のクーデタから30年の間に「真実・正義・記憶を求める要求」が高まり、それは「様々な社会セクターの中心的要求」の結果ではあったが、「母親の会」を特記して、暗にその功績を高く評価していました。第二に、ゲリラ活動の過激化に対処するために軍部が抑圧を余儀なくされたとする旧来の『決して再び』の見方を否定して、「国家テロリズムを正当化しようとする試みは受け入れがたい」として「二つの悪魔説」的発想を明確に否定していました。第三に、失踪者の数が初版に記載された8,960名だったという数字に代わり、「母親の会」が主張していた3万人としていました。第四に、軍政が登場した時にゲリラはすでに軍事的に敗北していたとする「母親の会」の見方を受け入れ、圧政の理由をゲリラ殲滅以外の目的、すなわち、「特権と外国の利益に奉仕」し、その目的が「政治的・社会的運動の再発を阻止すること」にあったとしていました(La CONADEP, 2006: 7-8)。つまり、圧政は外資と国内の特権階級の利益を守るためだったというであり、それは「母親の会」がすでに主張していた論理であったことは前に見た通りです。

しかしながらこれらの主張は正しいのでしょうか。確かに国民の人権意識を高めた「母親の会」の功績は大きかった(第一点)でしょうが、失踪者数を3万(第三点)とした根拠は新しい序文には何ら示されておらず、「母親の会」の年来の主張をオウム返しに述べたにすぎませ

ん。¹⁾ 軍政発足時にゲリラがすでに敗北していたという見方（第四点）も大いに疑問です。ある研究によれば、70年代から80年代の失踪事件の内、九割は軍政期に起こったそうです（Crenzel, 2008：171）。とすると、軍政の原因をもっぱら帝国主義による支配に帰着させるような議論（第四点）は余りに偏っています。総じて、2006年版の「序文」が「母親の会」の年来の一方的な主張を全面的に受け入れていることは明らかです。それは同会を政府内に何としても取り込もうとしたキルチネル大統領の努力の表れのといえるでしょう。

キルチネル夫妻が「母親の会」を抱き込むためにとった第四の施策は、「母親の会」に対しとなりふり構わず資金を提供することでした。同会は、84年から新聞の刊行を開始し、99年には独自の大学を設置するなど事業を拡大してきましたが、キルチネル政権の保護を得て、低所得者のために廉価な住居を提供する「夢の共有社」という建設会社を設立し、同社はその分野では一躍国内2位の会社に成長します。政府の補助金ほうなぎのぼりに上昇し、2006年には190,000ペソだった援助額は、翌年には4,460,000と23.7倍になっていました（Gasulla, 2012：38-39の数値から筆者計算）。この年の大統領府が行った援助の65%は「母親の会」に供与されたことを有力紙『ラ・ナシオン』は伝えています（*Ibid.*, 37）。このように政府から多額の援助を受けるなかで、2011年5月には建築会社がらみの「母親の会」による公金横領が発覚します。この事件は、すでに述べましたように、組織に対する世間の評価を急落させただけでなく、組織の内部にも衝撃が走り、離職者が相次いだ結果、一時期には5,700人の従業員を擁した「母親の会」は2011年末には残留者がわずか1割ほどだったそうです（*Ibid.*, 265）。以前書いた論文（松下, 2010）で、「母親の会」を民主主義の観点から高く評価した私は、最終講義の場を利用して、この事実を京女の皆さんに伝えておきたいと思ったのです。

5. 終わりに

最後に、今申し上げた「母親の会」とキルチネル政権との癒着はどう捉えるべきなのかについて一言申し上げておきます。癒着が起こった原因ないし動機は、上述した通りです。キルチネル政権は「母親の会」と緊密な関係を保つことによってその人権政策が本物であることをアピールできましたし、「70年代の世代」に属することを示すためにも、70年代のゲリラの復権を目指して戦ってきた「母親の会」が政府内にいることは好都合だったはずですが。一方、「母親の会」にとっても、キルチネル政権と結びつくことによって、圧政者への処罰、ゲリラ組織に対する悪魔説の否定など従来主張してきたことを達成しましたし、何よりも巨額な財政的支

1) 2006年版の本論は新しい序文を加えたことを除くと、1984年の初版と内容的に同一である。したがって、失踪者の数は初版に挙げられている8,960名（La CONADEP, 1985：16）が2006年版にもそのまま踏襲されている（*Ibid.*, 2006：20）。このため、2006年版では同一の書物の中に失踪者数に関して大きく相違する二つの数値が共存しており、読者は戸惑わざるをえない。ただし、2006年版では、失踪者のリストを掲載した付録の部分を旧版より大幅に拡充し、CONADEのリストに加えて新たに2つのリストを追加している。それでも、筆者の試算では三つのリストを合計しても、19,297人（二つ以上のリストに重複掲載されている人を含む）にとどまり、2006年版の序文が失踪者の総数を3万人とした根拠は付録においても明らかにされていない。

援は会の安定的運営を保障するものでした。

しかしながら、最後のポイントは裏を返せば、市民社会として発足した「母親の会」が、経済的に脆弱で国家からの自立性が弱かったことを示していたのではないのでしょうか。私は国家と個人の間であり、政府からも市場からも自立的な非営利的組織という欧米の経験から導かれた市民社会論を参考にしながら、「母親の会」を市民社会の一例と捉えた（松下，2010）のですが、その際欧米とアルゼンチンにおける市民社会の政府との関係における自立性の違いに十分配慮していませんでした。すでに述べましたように、戦後軍政を何度も経験し、民政下でも民主主義が不完全にしか機能してこなかったアルゼンチンでは市民社会も、脆弱なものが少なくなかったのです。「母親の会」のように、1977年に発足した歴史の浅い組織であればあるほど脆弱性は顕著だったのです。それでも76年から83年に至る軍政下では政党活動が全面的に禁止されていた時に、政党に代わって民主化運動の重要な担い手となったのです。しかしながら、民政移管が実現すると、その役割は終了し、今度は圧政の責任者への処罰を求める市民社会運動の担い手へと転化しました。でも、その役割もキルチネル大統領の下でペロニスタ党がその役割をはたすようになると、「母親の会」の存在意義は急速に薄れます。今日では、帝国主義に強く反対し、社会主義の実現を目指す左翼運動で、戦術的には依然ゲリラ活動を容認する（たとえば、Gasulla, 2012: 268）数少ない組織のひとつとってでしょう。そうした組織を維持するには、もともと自立性が不十分で財政的基盤が脆弱だった「母親の会」は政府から多額の援助を受けるだけでなく、不動産などの営利活動に走ることも必要だったはずですが、そして、その事業を運営する過程で不正を犯したのではないのでしょうか。

勿論、市民社会としての自立性の不足だけで癒着が説明されうるとは考えていません。ここでは触れませんでした。伝統的に腐敗の多いアルゼンチンの政治文化と無縁ではないでしょう。そして以前「母親の会」について論文（松下，2010）を書いた時に、欧米の市民社会論をアルゼンチンに当てはめるに当たっては、市民社会の自立性の弱さとかその他の地域の特殊性をもっと考慮すべきだったと今では反省しています。本日の講義の第一部で、修士論文においてアルゼンチン外交の分析にシステム論という一般理論を適用しようとしていかに苦勞したかをお話しましたが、第二部でも、母親たちの行動を理解する上で、地域の特殊性を無視してはいけないことは今申し上げた通りです。私は4月から年金は生活に入りますが、地域の特殊性と一般理論とのかかわりに留意しながら今後もアルゼンチンやラテンアメリカの研究をささやかながら続けたいと思っています。ご清聴有難うございました。

〈邦語文献〉

ゲバラ、エルネスト・チェ（1968）『ゲバラ選集Ⅰ，1956～1961／4』（選集刊行会編訳，青木書店）。

杉山知子（2007）『国家テロリズムと市民：冷戦期のアルゼンチンの汚い戦争』，北樹出版。

松下 洋（1971）「第二次大戦時におけるアルゼンチン中立外交の史的考察—英ア関係を基軸として」『アジア経済』，第12巻11号，11月。

———（1976）「FORJA：アルゼンチン民族主義運動の一軌跡—ペロニズムとの関連性をめぐって（一）」

- 『アカデミア』（南山大学，人文・自然科学編）第26号，2月。
- （1977a）「FORJA：アルゼンチン民族主義運動の一軌跡—ペロニズムとの関連性をめぐって（二）」『アカデミア』（南山大学，人文・自然科学編）第27号，2月。
- （1977b）「ペロンとその政治理念—軍人的改革者の例として」『国際政治』158号，5月。
- （1987）『ペロニズム・権威主義と従属—ラテンアメリカの政治外交研究』有信堂。
- （2005a）「地域の特殊性と苦闘して：ラテンアメリカ政治研究の経験から」『国際協力論集』第13巻、第1号。7月。
- （2005b）「松下 洋教授 略歴・主要業績目録」『国際協力論集』第13巻、第1号、7月。
- （2010）「市民社会は民主主義の進展に寄与するのか？—アルゼンチン5月広場の母親の会の事例から」加茂直樹他編『現代社会研究入門』晃洋書房。
- （2013）「開発支援からパートナーシップへ—対中南米外交」国分良成編，『日本の外交 第4巻：対外政策 地域編』、岩波書店。
- （2015）「21世紀アルゼンチン外交に見る1970年代ゲリラ思想の影」『研究論集（河合文化教育研究所）』、第12集，5月。

〈英・西語文献〉

- Anzorena, Oscar R., 1988, *Tiempo de Violencia y Utopía (1966–1976)*, Editorial Contrapunto, Buenos Aires.
- Bufano, Sergio y Israel Lotersztain, comps., 2010, *Evita Montonera: Revisión de la Revista Oficial de Montoneros*, Ejercitar la memoria editores, Buenos Aires.
- Crenzel, Emilio, 2008, *La historia política del Nunca Más: la memoria de las desapariciones en la Argentina*, Siglo Veintiuno, Buenos Aires.
- Gasulla, Luis, 2012, *El Negocio de Derechos Humanos*, Sudamericana, Buenos Aires.
- Di Marco, Graciela, 1997, “Las mujeres y la política en la Argentina del 90,” en Beatriz Schmukler y Graciela Di Marco, *Madres y Democratización de la Familia en la Argentina Contemporánea*, Editorial Biblos, Buenos Aires.
- Gorini, Ulises, 2008, *La Otra Lucha: Historia de las Madres de Plaza de Mayo*, Tomo II (1983–1986), Grupo Editorial Norma, Buenos Aires.
- La CONADEP (La Comisión Nacional sobre la Desaparición de Personas), 1985, *Nunca MAS, Informe de La Comisión Nacional sobre la Desaparición de Personas*, 8ªed., Eudeba, Buenos Aires.
- , 2006, *Nunca MAS, Informe de La Comisión Nacional sobre la Desaparición de Personas*, 8ª ed., Eudeba, Buenos Aires.
- Matsushita, Hiroshi, 1973, “A Historical View of Argentine Neutrality during World War II,” *The Developing Economies*, XI–3 (September).
- , 1983, *El Movimiento Obrero Argentino 1930–1945: Sus proyecciones en los orígenes del peronismo*, Siglo Veinte, Buenos Aires.
- , 1995, “Un análisis de las reformas obreras en la primera presidencia de Menem: la perspectiva de opción estratégica,” en Santiago Senén González y Fabián Bosoer comps., *El sindicalismo de tiempos de Menem*, Corregidor, Buenos Aires.
- , 2005, “El 17 de Octubre a la luz de la teoría prospectiva,” en Santiago Senén González y Gabriel D. Lerman, comps., *El 17 de Octubre de 1945: Antes, durante y después*, Editorial Lumiere, Buenos Aires.
- , 2014, *El Movimiento Obrero Argentino 1930–1945: Sus proyecciones en los orígenes del peronismo*, (con el prólogo de Marina Kabat), Ediciones R y R, Buenos Aires.
- Vásquez, Inés y otros, 2007, *Luchar siempre: Las Marchas de la Resistencia, 1981–2006*, 2ªed., Ediciones Madres de Plaza de Mayo, Buenos Aires.
- Waldmann, Peter, 1983, “La II Guerra Mundial y el surgimiento del peronismo. Una interpretación desde la perspectiva de la dependencia,” en Peter Waldmann y Ernesto Garzón Valdés, comps., *El poder militar en la Argentina, 1976–1981*, Editorial Galerna, Buenos Aires.